



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6669 URL http://www.ccs-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 財務・企画課 (氏名) 四宮皓之 TEL 075-415-8280
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,022	—	1,496	—	1,441	—	1,053	—
28年12月期	3,103	—	258	—	236	—	150	—

(注) 包括利益 29年12月期 1,124百万円 (—%) 28年12月期 202百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	194.54	—	21.6	19.8	16.6
28年12月期	27.78	—	3.5	3.5	8.3

(注) 当社は平成28年8月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期末を7月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、比較対象となる前連結会計年度が平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5ヶ月間となったため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,863	5,400	68.7	996.90
28年12月期	6,734	4,456	64.5	801.69

(参考) 自己資本 29年12月期 5,400百万円 28年12月期 4,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,324	△488	△477	2,485
28年12月期	433	△60	△211	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	54	36.0	1.3
29年12月期	—	—	—	45.00	45.00	243	23.1	5.0

(注) 当社は平成30年2月14日開催の取締役会において、オプテックスグループ株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年3月23日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成30年6月27日付で上場廃止となる予定であるため、平成30年12月期業績予想および配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）晰写速光学（深セン）有限公司、除外 1社 （社名）東莞銳視光電科技有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	5,417,829株	28年12月期	5,417,829株
② 期末自己株式	29年12月期	235株	28年12月期	113株
③ 期中平均株式数	29年12月期	5,417,661株	28年12月期	5,417,829株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,933	—	1,300	—	1,369	—	992	—
28年12月期	2,614	—	237	—	251	—	179	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	183.28	—
28年12月期	33.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	6,944		4,580		66.0	845.57		
28年12月期	5,725		3,642		63.6	672.33		

(参考) 自己資本 29年12月期 4,580百万円 28年12月期 3,642百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成30年2月14日開催の取締役会において、オプテックスグループ株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年3月23日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成30年6月27日付で上場廃止となる予定であるため、平成30年12月期業績予想および配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社は平成28年8月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期末を7月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、比較対象となる前連結会計年度が平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5ヶ月間となったため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

当連結会計年度における国内の経済は、政府の経済政策などの効果もあり、緩やかに回復いたしました。

海外では、米国の景気は着実に回復しており、欧州の景気は緩やかに回復しております。また、中国をはじめとするアジア地域では、景気の持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、当社グループの主たる事業分野であるMV（マシンビジョン）事業は、前連結会計年度に引き続き取り組んでいるソリューションの拡充や営業エリアの拡大、新製品の投入が功を奏し、国内での売上が拡大いたしました。また、海外におきましては、欧州では大型顧客向けの販売が好調に推移し、アジアでもマレーシアなどの新興国での販売が順調に拡大したことから、売上高は堅調に推移いたしました。

新規事業では、急速に拡大しているUV-LED市場でのUV照射器ビジネスの事業展開や「自然光LED」の応用展開に注力した結果、売上高は着実に拡大しております。

なお、平成29年5月に中国の子会社の当社出資持分の全てを譲渡したことにより、関係会社出資金売却損47百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は9,022百万円、営業利益は1,496百万円、経常利益は1,441百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,053百万円となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、オブテックスグループ株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年7月1日）を行うことを決議しております。

なお、本株式交換は、平成30年3月23日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成30年6月27日付で上場廃止となる予定であるため、平成30年12月期業績予想および配当予想の発表を控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は7,863百万円（前期比1,129百万円増）、負債は2,463百万円（前期比185百万円増）、純資産は5,400百万円（前期比943百万円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は7,863百万円（前連結会計年度末6,734百万円）となりました。これは主に、現金及び預金387百万円の増加、受取手形及び売掛金152百万円の増加、たな卸資産218百万円の増加、土地116百万円の増加、投資その他の資産90百万円の増加等によるものであります。

負債は、2,463百万円（前連結会計年度末2,277百万円）となりました。これは主に、短期借入金250百万円の減少、未払法人税等270百万円の増加、賞与引当金174百万円の増加等によるものであります。

純資産は、5,400百万円（前連結会計年度末4,456百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,053百万円の増加、剰余金の配当54百万円の減少、為替換算調整勘定73百万円の増加、少数株主持分113百万円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、2,485百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,324百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,389百万円、減価償却費の増加203百万円、賞与引当金の増加179百万円、売上債権の減少264百万円、たな卸資産の減少289百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は488百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出364百万円、貸付による支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は477百万円となりました。これらの主な要因は、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出170百万円、配当金の支払額54百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	51.7	58.8	62.9	64.5	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	103.7	85.9	95.3	220.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	1.7	3.8	2.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	36.3	17.2	64.0	131.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、事業活動によって得られた利益を、従業員への賞与、株主への配当、成長資金としての内部留保へ適正に配分することにより、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

経営環境の変化に耐えうる財務基盤を維持し、中長期の成長資金確保のため、内部留保の充実を図りながら、配当につきましては、当面、期末配当として年1回、連結配当性向20%~30%を目標として、継続的かつ業績に応じた利益還元をしていく方針です。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり45円の配当を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,745	2,485,817
受取手形及び売掛金	1,876,251	2,028,937
商品及び製品	472,528	557,580
仕掛品	234,378	288,584
原材料及び貯蔵品	498,514	578,129
繰延税金資産	105,108	162,297
その他	53,463	113,094
貸倒引当金	△8,817	△2,823
流動資産合計	5,330,173	6,211,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	690,345	751,214
減価償却累計額	△327,568	△343,910
建物及び構築物(純額)	362,777	407,304
機械装置及び運搬具	22,874	30,782
減価償却累計額	△6,659	△9,217
機械装置及び運搬具(純額)	16,214	21,564
工具、器具及び備品	1,115,651	1,194,695
減価償却累計額	△894,277	△953,482
工具、器具及び備品(純額)	221,373	241,213
土地	492,318	608,587
リース資産	4,541	4,541
減価償却累計額	△2,955	△3,863
リース資産(純額)	1,586	678
建設仮勘定	10,205	486
有形固定資産合計	1,104,476	1,279,834
無形固定資産		
その他	122,030	142,406
無形固定資産合計	122,030	142,406
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,082	30,467
その他	108,712	199,665
貸倒引当金	△2,838	-
投資その他の資産合計	177,955	230,132
固定資産合計	1,404,462	1,652,373
資産合計	6,734,636	7,863,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,635	387,017
短期借入金	650,280	400,000
1年内返済予定の長期借入金	170,836	101,392
未払金	419,345	477,846
未払法人税等	32,279	302,598
賞与引当金	86,563	260,912
その他	49,948	128,839
流動負債合計	1,773,888	2,058,606
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	160,876	59,484
退職給付に係る負債	100,404	116,737
その他	42,675	28,382
固定負債合計	503,956	404,603
負債合計	2,277,844	2,463,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,460,472	1,460,472
利益剰余金	2,447,249	3,431,790
自己株式	△166	△463
株主資本合計	4,369,705	5,353,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26,398	46,832
その他の包括利益累計額合計	△26,398	46,832
非支配株主持分	113,485	-
純資産合計	4,456,792	5,400,781
負債純資産合計	6,734,636	7,863,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,103,860	9,022,879
売上原価	1,379,919	3,656,696
売上総利益	1,723,940	5,366,183
販売費及び一般管理費	1,465,825	3,869,647
営業利益	258,114	1,496,535
営業外収益		
受取利息	282	1,055
受取手数料	-	1,691
物品売却益	1,641	4,206
補助金収入	1,862	-
受取補償金	-	2,250
その他	1,805	6,607
営業外収益合計	5,591	15,809
営業外費用		
支払利息	6,852	10,092
為替差損	14,133	38,074
売上割引	4,649	17,704
その他	1,589	4,681
営業外費用合計	27,224	70,553
経常利益	236,482	1,441,791
特別損失		
固定資産除却損	655	4,196
関係会社出資金売却損	-	47,776
特別損失合計	655	51,973
税金等調整前当期純利益	235,826	1,389,818
法人税、住民税及び事業税	31,129	350,132
法人税等調整額	83,661	△15,186
法人税等合計	114,791	334,946
当期純利益	121,035	1,054,872
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△29,443	938
親会社株主に帰属する当期純利益	150,479	1,053,933

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	121,035	1,054,872
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81,355	70,033
その他の包括利益合計	81,355	70,033
包括利益	202,390	1,124,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,503	1,127,165
非支配株主に係る包括利益	△22,112	△2,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,472	2,415,959	△166	4,338,415
当期変動額					
剰余金の配当			△119,189		△119,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			150,479		150,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,289	—	31,289
当期末残高	462,150	1,460,472	2,447,249	△166	4,369,705

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△100,422	△100,422	135,597	4,373,591
当期変動額				
剰余金の配当				△119,189
親会社株主に帰属する 当期純利益				150,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,023	74,023	△22,112	51,911
当期変動額合計	74,023	74,023	△22,112	83,200
当期末残高	△26,398	△26,398	113,485	4,456,792

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,472	2,447,249	△166	4,369,705
当期変動額					
剰余金の配当			△54,177		△54,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,053,933		1,053,933
自己株式の取得				△297	△297
連結除外に伴う利益剰余金減 少額			△15,216		△15,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	984,540	△297	984,243
当期末残高	462,150	1,460,472	3,431,790	△463	5,353,948

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△26,398	△26,398	113,485	4,456,792
当期変動額				
剰余金の配当				△54,177
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,053,933
自己株式の取得				△297
連結除外に伴う利益剰余金減 少額				△15,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,231	73,231	△113,485	△40,253
当期変動額合計	73,231	73,231	△113,485	943,989
当期末残高	46,832	46,832	—	5,400,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,826	1,389,818
減価償却費	65,703	203,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,041	16,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,609	△1,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,921	179,946
受取利息及び受取配当金	△282	△1,058
固定資産除却損	655	4,196
関係会社出資金売却損	-	47,776
支払利息	6,852	10,092
売上債権の増減額(△は増加)	205,353	△264,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,629	△289,936
仕入債務の増減額(△は減少)	88,093	46,477
未払金の増減額(△は減少)	△4,146	122,866
その他	32,977	△31,884
小計	518,132	1,432,952
利息及び配当金の受取額	283	726
利息の支払額	△7,587	△9,757
法人税等の還付額	383	-
法人税等の支払額	△78,196	△99,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,016	1,324,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,823	32,291
有形固定資産の取得による支出	△62,614	△364,430
貸付けによる支出	-	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△9,711	△73,562
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	37,248
その他	△3,171	△20,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,674	△488,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△250,880
長期借入金の返済による支出	△92,224	△170,836
配当金の支払額	△118,820	△54,337
自己株式の取得による支出	-	△297
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,452	△477,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,247	60,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,136	419,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,317	2,066,454
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,454	2,485,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、「LED照明事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,955,664	308,747	397,809	441,638	3,103,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,036,025	804,586	1,325,210	857,057	9,022,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	801円69銭	1株当たり純資産額	996円90銭
1株当たり当期純利益金額	27円78銭	1株当たり当期純利益金額	194円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,456,792	5,400,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	113,485	—
(非支配株主持分)	(113,485)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,343,306	5,400,781
普通株式の発行済株式数(株)	5,417,829	5,417,829
普通株式の自己株式数(株)	113	235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	5,417,716	5,417,594

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	150,479	1,053,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	150,479	1,053,933
期中平均株式数(株)	5,417,716	5,417,661

(重要な後発事象)

当社は本日(平成30年2月14日)開催の取締役会において、当社をオペテックスグループ株式会社(以下「オペテックスグループ」)の完全子会社とすることを決議し、平成30年7月1日を効力発生日として、オペテックスグループを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)契約を締結しました。

なお、本株式交換は、平成30年3月23日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社株式は平成30年6月27日に上場廃止(最終売買日は平成30年6月26日)となる予定です。

詳細につきましては、本日公表の「オペテックスグループ株式会社によるシーシーエス株式会社の株式交換を用いた完全子会社化に関する株式交換契約の締結並びにオペテックスグループ株式会社の株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

当社は平成28年8月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期末を7月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、比較対象となる前連結会計年度が平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5ヶ月間となったため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
LED照明装置(千円)	2,271,209	—
制御装置(千円)	713,430	—
その他(千円)	299,819	—
合計(千円)	3,284,459	—

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
LED照明装置	6,886,037	—	469,897	—
制御装置	1,353,006	—	72,667	—
その他	992,466	—	61,284	—
合計	9,231,510	—	603,849	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
LED照明装置(千円)	6,717,597	—
制御装置(千円)	1,332,479	—
その他(千円)	972,802	—
合計(千円)	9,022,879	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
日本(千円)	6,036,025	—	66.9
北米(千円)	804,586	—	8.9
欧州(千円)	1,325,210	—	14.7
アジア(千円)	857,057	—	9.5
合計(千円)	9,022,879	—	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。